

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12383

研究課題名（和文）2010年代日本の対アフリカ政策～「反応」から「戦略」への転換を検証する

研究課題名（英文）Japan's Policy toward Africa in the 2010s, Examining the Shift from Reaction to Strategy

研究代表者

白戸 圭一（Shirato, Keiichi）

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：30822738

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：2010年代の日本のアフリカ外交では、日本企業による民間直接投資が急激に前景化し、軍事・経済分野で膨張する中国の脅威への対処も前景化したことが明らかになった。また、日本の経済的国力の低下に伴い、巨額のODAを梃子に国連におけるアフリカ諸国の票を確保する外交は影を潜め、自由な国際秩序の維持に向けてアフリカ諸国と協働する外交へと舵が切られていることが分かった。総じて2010年代の日本のアフリカ外交は、米国による「外圧」への反応として展開されるのではなく、日本政府（とりわけ外務省）の主眼的判断によって行われる方向に変容したことが研究によって浮き彫りになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

冷戦後の日本の対アフリカ政策の変化を継続的に調査していくことは、冷戦後の日本外交全体の特質を考察する上で学術的に極めて有意である。日本の対アフリカ政策に関する研究の対象時期は2000年代初頭までであり、2000年代後半から現在に至る対アフリカ政策についての包括的研究は、管見の限り存在しなかった。

また、先行研究は公表資料（外交青書、大臣会見録など）の分析が中心で、政策の形成過程や政策当局者の意図については明らかにされていなかった。このため非公開文書の入手や政策当局者へのヒアリング等を駆使した研究は本研究が初めてである。

研究成果の概要（英文）：Japan's African diplomacy in the 2010s revealed a sharp foregrounding of private direct investment by Japanese companies. It also became clear that the response to the threat of an expanding China in the military and economic spheres was also foregrounded. With Japan's declining economic power, the diplomacy to secure the votes of African countries at the United Nations by using its massive ODA as a lever has been overshadowed by a shift toward a diplomacy to work with African countries toward the maintenance of a free international order.

In general, the study highlights that Japan's African diplomacy in the 2010s has changed from being a response to "external pressure" from the U.S. to being driven by the proactive decisions of the Japanese government, especially the Ministry of Foreign Affairs.

研究分野：日本外交研究及びアフリカ地域研究

キーワード：日本外交 対アフリカ外交 政府開発援助 民間投資 中国 アフリカ連合

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究代表者である白戸圭一は、2018年度から2019年度にかけて、科研費研究活動スタート支援「対アフリカ外交の誕生・発展とその変容～証言で辿る冷戦後日本外交の軌跡」(18年度課題番号18H05670、19年度課題番号19K20872)に取り組み、日本の退職外交官へのインタビューと外交資料収集によって、東西冷戦終結直後の1990年代初頭時点の日本の対アフリカ政策の決定過程を調査してきた。

その結果、冷戦後の日本の対アフリカ政策の変化を継続的に調査していくことが、冷戦後の日本外交全体の特質を考察する上で学術的に極めて有意であるとの考えを持つに至った。同時に、日本の対アフリカ外交がアフリカ諸国の社会・経済情勢に如何なる影響を与えているかを検証することで、日本の対外政策の質の向上に寄与できる可能性があると考え、研究分担者と多面的に研究する必要性を痛感するに至った。

(2) 日本の対アフリカ政策に関する研究としては、ケント・カルダーの「反応」性に関する議論を踏まえた佐藤誠による先行研究などが存在していた。しかし、研究の対象時期は2000年代初頭までであり、日本企業のアフリカ進出を促す2000年代後半から現在に至る対アフリカ政策についての包括的研究は、管見の限り存在しなかった。日本政府、アフリカ進出日本企業、アフリカ諸国の三者を包括的に射程に収めた研究については皆無と言っても過言ではなかった。さらに言えば、先行研究は公表資料(外交青書、大臣会見録など)の分析が中心で、政策の形成過程や政策当局者の意図については明らかにされていなかった。このため非公開文書の入手や政策当局者へのヒアリング等を駆使した研究の必要性があると考えられた。

2. 研究の目的

(1) 研究の全体目標については、「近年の対アフリカ政策の質的变化に着目し、その実像に関する政策当局者からの情報収集と分析に注力することで、日本外交研究並びにアフリカ地域研究に学術的に貢献すること」と設定した。

(2) そのうえで、より具体的な研究目的として、次の3点を設定した。

21世紀に入って顕著になった日本の政府開発援助(ODA)の減少傾向、アフリカ諸国の経済成長、中国のプレゼンス拡大といった外部要因は、日本の対アフリカ政策当局者にどのように認識され、議論され、再定義され、再編されてきたかを明らかにする。

2000年代後半以降、アフリカ諸国側は自らを取り巻く状況をどのように認識し、日本に対して如何なる働きかけを行い、それが日本の対アフリカ政策の再編にどのように影響したかを明らかにする。

日本企業の対アフリカ投資を促進する日本の対アフリカ政策は、アフリカ側にどう受け止められ、アフリカ開発の現場に具体的にどのような影響を及ぼしているかを明らかにする。

3. 研究の方法

日本の対アフリカ政策に関する一次資料の収集とともに、アフリカ政策の形成・実行に関わった日本の政策当局者(政治家・官僚)にインタビューすることを重視した。研究開始当初の段階では次のような研究方法を想定し、実行した。

日本外務省職員・退職職員に対するインタビュー

外交史料館における資料収集

情報公開制度を用いた関連資料の開示請求

先行研究に関連した書籍・論文等の収集

上記の手法によって収集した資料・証言等の分析と事実関係の再構成

4. 研究成果

(1) 本研究は、過去10年ほどの間に顕在化してきた日本の対アフリカ政策の質的な変化に着目し、新たな政策の特質と、日本・アフリカ関係の変化を分析することを目的とした。そこで、研究開始初年度の2020年度には、研究代表者の白戸は1993年のアフリカ開発会議(TICAD)が企画・実行された経緯についてヒアリング並びに外交資料を用いて調査した。また、2021年3月には、1990年代後半から2016年に至るまで日本外務省の対アフリカ政策を担当した外務官僚に集中的にヒアリングを実施した。新型コロナウイルス感染症の流行によりアフリカでのインタビュー・フィールド調査が実施できない状況に対応するために、このヒアリングにおいては感染収束後の現地調査に備えて、インタビューを実施すべきアフリカ側のキーパーソンのリストアップに注力した。

研究分担者の井手上は、アフリカにおける日本外交の実践例として、モーリシャスにおける日本のタンカーからの重油流出事故等について検証した。また、日本政府による対アフリカ経済支援がもたらすインパクトについて考察するための予備的作業として、ケニアの小規模零細企業

に関する積年の調査結果を論文化した。

同じく研究分担者である高橋も、日本政府による対アフリカ経済支援がもたらすインパクトについて考察するための予備的作業として、ケニア及びエチオピアにおける企業の人材育成のメカニズムに関する調査結果を論文化した。同時に高橋は、日本の対アフリカ向け政府開発援助の特質や歴史に関する先行研究を精査し、本研究に関連した理論について整理を試みた。

(2)しかし、研究開始初年度の2020年度～翌2021年度にかけては、新型コロナウイルス感染症が世界各国で猛威を振るい、本研究が対象とするアフリカ地域においても感染の拡大がみられ、アフリカへ渡航してフィールド調査やインタビュー調査を実施することが事実上不可能な状況が続いた。

また、2020年度と同様に、日本国内においてもデルタ株の拡大による2021年夏の医療崩壊等の緊迫した状況があったことにより、研究代表者の白戸が計画していた外交官OB等へのインタビューの実施が困難になった。外交官OBはいずれも高齢であり、新型コロナに感染した場合の重症化リスクが高いことから、対面によるインタビューで証言を得ることは現実には不可能である。zoom等を活用したりリモートによるヒアリングも、高齢者の場合はソフトのインストールや操作に不慣れであり、加えて秘匿性の高い外交案件に関する重要な事実をリモートで証言することへの抵抗感等から、インタビュー計画が当初の計画通りには進展しなかった。

(3)ただし、そうした中でも、現職外交官、日本・アフリカの外交関係に関する研究者、日本企業関係者らとのいくつかの面談は実現し、貴重な情報を得ることができた。白戸は英国の大学で日本の対アフリカ政策について研究している研究者や、日本政府のアフリカ連合(AU)政府代表部の外交官らと2021年度中に面談を繰り返し、2022年度中にエチオピア、ガーナ、ケニア等に渡航し、日本・アフリカ関係の進展と変化についてアフリカ側の政治家らにインタビューする準備を進めた。

研究分担者の高橋は、日本政府による対アフリカ経済支援がもたらすインパクトについて考察するために、グローバル化が進む中でのアフリカ諸国における産業発展に関する理論と実証の両面での研究を継続し、英語による書籍を編集して研究成果を国際的に発信した。

同じく研究分担者の井手上は、高橋を中心として編集された英語書籍において、ケニアにおけるソファ製造業者らのグローバル化への対応、ドナー国による対アフリカ支援が彼らに与えた影響に関する論文を発表することができた。

(4)研究開始から3年目の2022年度になると、新型コロナウイルス感染症に対する人々の認識に変化がみられ、日本政府の対応策にも変化が生じた。この結果、海外渡航が比較的容易になり、外出制限等も緩和されたことにより、2022年8月にアフリカ連合本部があるエチオピアへの渡航が実現し、ヒアリングが可能になった。また、外交官OB等へのヒアリングもある程度まで再開できた。この結果、複数のヒアリングが実現し、2021年度に見られた研究の遅れを大幅に挽回できることになった。

研究機関の1年間の延長が認められたことにより、研究4年目の2023年度には、2010年代に日本外務省内で対アフリカ政策の立案と実践に携わった外交官OB、国連高官、第2次安倍政権時代に総理大臣官邸で外交に携わった官僚、経団連加盟企業のトップなど多数の関係者に長時間にわたってヒアリングを実施した。また現職の外交官に対しても精力的にヒアリングを実施したほか、彼らを書き留めた日記やメモ類など非公開文書の入手にも努め、2010年代の日本の対アフリカ政策の変容について貴重な証言や情報を得た。2023年9月にタンザニアと南アフリカ共和国、さらに2024年3月には再びタンザニアを訪れ、日本の対アフリカ政策に関するアフリカ側の証言を得ることに成功した。

これらのヒアリング調査及び資料によって得られた情報の分析結果については、アジア経済研究所が発行する『アフリカレポート』、日本国際問題研究所発行の『国際問題』、国際貿易投資研究所発行の『世界経済評論』など複数の学術媒体に論文を執筆して発表した。さらには2024年3月には米国の首都ワシントンDCにある戦略国際問題研究所に招聘され、アフリカにおける日本の国益及び日本の対アフリカ外交について講演したうえで、CSISによるインタビューに答える形で研究成果を発表した。

なお、本科研費の支給終了後の2024年4月からではあるが、研究成果を社会還元するために単著の執筆を開始し、現在執筆中である。

(5)以上の4年間に及ぶヒアリング、資料収集を中心とする情報収集と分析によって、研究課題である「2010年代日本の対アフリカ政策～「反応」から「戦略」への転換」を巡っては、日本のアフリカ外交に3つの重要な変化があったことが明らかになった。

第1は、日本の対アフリカ外交が2010年ごろを境として、アフリカ諸国を国連における「票田」と見做す従来の外交から、国際社会の諸問題に取り組む対等なパートナーとしてアフリカ諸国を位置づける外交へと変容した事実である。こうした対アフリカ外交の再構築は、2013年の第5回アフリカ開発会議(TICAD)の共催者にアフリカ連合(AU)が新たに加わったことに端的に象徴されているが、2022年に始まったロシアによるウクライナ侵攻以後、日本といくつかのアフリカ諸国との連携は以前にも増して強化され、自由主義を軸とする国際秩序を維持する

ために共闘する機会が増加した。対アフリカ外交の立案と実践に当たった複数の日本政府関係者から、こうした経緯に関する証言を得ることができた。

第2の重要な変化は、アフリカ諸国に影響力を行使するための手段を巡る変化である。2010年代に入るまで、日本の対アフリカ外交は政府開発援助（ODA）の供与を梃子にしてアフリカ諸国に影響力を行使してきたが、2010年代以降は日本企業の対アフリカ投資を促す方向に大きく変容した。背景には、21世紀に入って本格化したアフリカ諸国の経済成長という要素があり、アフリカ諸国が援助よりも投資を望むようになったことがあった。一連の研究では、日本政府当局者のみならず、TICADの共催機関（国連、世界銀行、アフリカ連合）や日本の財界関係者等に広くインタビューし、関連資料を収集したことによって、アフリカ諸国から出された要望に日本側が応えた経緯の詳細が判明した。

第3の重要な変化は、日本のアフリカ外交が中国を牽制、包囲するための日本外交の大きな構想の一部に位置づけられるようになったことである。東西冷戦後の日本の対アフリカ外交は、先述した通り、アフリカを国連における「票田」と見做すものであったが、日本の安倍晋三首相は2016年にケニアの首都ナイロビで開始された第6回アフリカ開発会議（TICAD）で、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想を発表した。日本政府は米国、豪州、インドとの連携によって台頭する中国を牽制する戦略を描いており、アフリカ大陸で初めて開催されるTICADの場で首相がFOIPに言及することによって、FOIPへの理解と協力をアフリカ諸国に呼びかける形になった。2010年代以降、アフリカにおける中国の存在感は非常に大きく、アフリカ向けの援助・投資の規模で日本がこれに対抗することは不可能であるが、自由という価値の重要性をアフリカ諸国に訴えることによって、日本外交は「価値」の点でアフリカにおける存在感を示す方向に舵を切っている。

以上の3つの変化を評価した結果、2010年代の日本のアフリカ外交では、日本企業による民間直接投資が急激に前景化し、軍事・経済分野で膨張する中国の脅威への対処も前景化したことが明らかになった。また、日本の経済的国力の低下に伴い、巨額のODAを梃子に国連におけるアフリカ諸国の票を確保する外交は影を潜め、自由な国際秩序の維持に向けてアフリカ諸国と協働する外交へと舵が切られていることが浮き彫りになった。総じて2010年代の日本のアフリカ外交は、米国による「外圧」への反応として展開されるのではなく、日本政府（とりわけ外務省）の主体的判断によって行われる方向に変容したと言えるだろう。

（6）本研究は、研究開始前の段階では、日本の対アフリカ政策の変容に対するアフリカ諸国の反応や、アフリカ側で起きた事柄についても調査する計画であった。しかし先述した通り、研究期間が新型コロナウイルスの感染拡大期に重なったため、アフリカへ渡航してフィールド調査やインタビュー調査を実施することが事実上不可能な状況が長く続いた。

そこで本研究では、柔軟な対応が必要と考え、日本国内での調査に注力する方向に軌道修正を図った。そのことにより、研究開始前に計画したアフリカ側の反応等に関する部分の調査が不十分な状態で終わってしまった。この残された課題については今後も研究を継続していく所存であり、既に具体的な準備作業を開始している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 18件）

1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 7月号
2. 論文標題 日本人のアフリカ観は時代遅れ 悲観か楽観かで捉えるな	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Wedge	6. 最初と最後の頁 60-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 714号
2. 論文標題 大國間競争の中のアフリカと日本外交 ロシア、中国のアフリカ政策から考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 5巻4号
2. 論文標題 人口爆発のアフリカ：“最後のフロンティア”は世界をどう変えるか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 安全保障研究	6. 最初と最後の頁 63-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 68巻1号
2. 論文標題 アフリカとの連携に向けた課題：自由な国際秩序の維持に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界経済評論	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shirato Keiichi	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan's Strategic Interests in the Global South: Africa	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Center for Strategic and International Studies, Website	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 -
2. 論文標題 アフリカの半分、ロシア非難に加わらず どれだけ深い関係が	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 朝日新聞グローブ	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 60
2. 論文標題 転機を迎えたTICADプロセス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 32-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 10/18
2. 論文標題 「官民3年で300億ドル」のウラ 企業のアフリカ投資に潜む問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊エコノミスト	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井手上和代	4. 巻 -
2. 論文標題 ケニアの小規模零細金属加工業者のものづくりと資金調達 企業者的能力に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際開発学会第33回全国大会報告論文集	6. 最初と最後の頁 509-524
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keiichi Shirato	4. 巻 1
2. 論文標題 Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 INTERNATIONAL JOURNAL OF AFRASIAN STUDIES	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 125
2. 論文標題 TICAD 8 を前に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 一般財団法人国際貿易投資研究所 令和3年度 ニューノーマル・アフリカとの 協働ビジネス構築の調査研究	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 70
2. 論文標題 追悼 デクラーク元南アフリカ大統領 アパルトヘイト廃止の英断とその先の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 130-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kazuyo Ideue	4. 巻 -
2. 論文標題 Export-Led Industrialisation from Within: The Role of Mauritian Sugar Planters and Multi-Ethnic and International Collaboration	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Development and Subsistence in Globalising Africa: Beyond the Dichotomy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hyomin Jung and Motoki Takahashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Quest for Sublation of Economic Development and Poverty Reduction: Dual Features of Japan's Aid in the Post-Cold War Era and After	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Development Cooperation of Japan and South Korea: New Strategies for an Uncertain World	6. 最初と最後の頁 105-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Motoki Takahashi and Kana Matsubara	4. 巻 29
2. 論文標題 Poverty, Inclusive Development, and Human Resource Cultivation in Africa Revisited: A Critique of Japanese Assistance for Self-Reliance.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 51-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白戸圭一	4. 巻 -
2. 論文標題 特別連載 アフリカ開発会議「TICAD」誕生秘録 (計7回)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潮社国際情報ウェブサイトForesight	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白戸 圭一	4. 巻 61
2. 論文標題 書評：Nanjala Nyabola, Digital Democracy, Analogue Politics: How the Internet Era Is Transforming Politics in Kenya	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア経済（アジア経済研究所）	6. 最初と最後の頁 123-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/ajiakeizai.61.3_123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋基樹 松原加奈	4. 巻 -
2. 論文標題 途上国の製造現場における人材育成 ケニア、エチオピアの事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 途上国の産業人材育成（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 231-258
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Motoki Takahashi, Masumi Owa and Kazuyo Ideue	4. 巻 -
2. 論文標題 Horizontal Development and Knowledge-Sharing in an Industrial Cluster: Open-Air, Informal Sofa Manufacturing in Nairobi, Kenya	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Development and Subsistence in Globalising Africa: Beyond the Dichotomy(Bamenda (Cameroon): Langaa)	6. 最初と最後の頁 283-316
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kazuyo Ideue	4. 巻 -
2. 論文標題 Production Patterns and Financing of "Jua Kali" Metalworkers in Nairobi, Kenya	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Korean African Society 2020 Academic Conference Proceeding	6. 最初と最後の頁 83-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井手上和代	4. 巻 767-11
2. 論文標題 「ドドの悲劇」を繰り返さない 油流出事故が招いた過去最大のデモ行進	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発ジャーナル	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 白戸圭一
2. 発表標題 Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD)
3. 学会等名 Japan Society for Afrasian Studies
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白戸圭一
2. 発表標題 TICADの起源
3. 学会等名 日本アフラシア学会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazuyo Ideue
2. 発表標題 roduction Patterns and Financing of “Jua kali” Metalworkers in Nairobi, Kenya
3. 学会等名 韓国アフリカ学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井手上和代
2. 発表標題 ケニア・ナイロビにおける小規模零細事業主の資金調達 生産形態と在来金融の変化に着目して
3. 学会等名 日本アフリカ学会学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 白戸圭一
2. 発表標題 TICAD (アフリカ開発会議) 誕生秘録 ~日本外交は何を目指したのか
3. 学会等名 東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター第52回ASCセミナー・日本アフリカ学会関東支部共催 (招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 阪本久美子・岡野内正・山中達也編 (白戸圭一 第21、30、31章担当)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 日本の国際協力 中東・アフリカ編	

1. 著者名 白戸 圭一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 はじめてのニュース・リテラシー	

1. 著者名 Motoki Takahashi, Shuichi Oyama and Herijantovo Aime Ramiarison (eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa	5. 総ページ数 430
3. 書名 Development and Subsistence in Globalising Africa : Beyond the Dichotomy	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井手上 和代 (Ideue Kazuyo) (00838435)	明治学院大学・国際学部・講師 (32683)	
研究分担者	高橋 基樹 (Takahashi Motoki) (30273808)	京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------